



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年7月27日

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東  
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棒 雄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	106,431	—	10,396	—	10,429	—	6,992	—
2021年3月期第1四半期	111,805	15.8	12,411	74.3	12,414	73.1	8,512	76.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,992百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 8,712百万円 (63.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	140.61	—
2021年3月期第1四半期	171.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	355,370	206,330	58.1
2021年3月期	348,159	200,561	57.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 206,330百万円 2021年3月期 200,561百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	209,000	2.7	19,200	△6.8	19,300	△7.0	12,800	△9.3	257.38
通期	382,000	0.0	27,500	△8.6	27,600	△8.4	17,300	△14.6	347.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	54,409,168株	2021年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,677,984株	2021年3月期	4,677,861株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	49,731,243株	2021年3月期1Q	49,731,956株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 120,000株、2021年3月期 120,000株、2021年3月期1Q 120,000株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種は本格化しましたが、緊急事態宣言の再発令や変異株の脅威など感染再拡大のリスクは解消されず、飲食店等の営業制限、外出自粛要請が継続され、厳しい状況が続きました。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクなど、感染状況に左右される状況が継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、社会的インフラとしての役割を果たすべく、全国11か所の物流センターを中心とする物流網を活用し、工務店等をはじめとする建築事業者様への建築資材、農家様への農業資材等、地元のプロのおお客様がご使用になる商品や、自分たちの“家”を自分たちが“過ごしたい場所”に変えていくお手伝い、そのためのご提案をするため、多くのおお客様が利用されるDIYやガーデニング資材、レジャー用品など住まいや生活に関する商品の安定供給・商品提案に努めてまいりました。

営業概況としては、昨年の緊急事態宣言下で急増した需要の反動減がありましたが、DIY、ガーデニング資材等を含む工具・金物・作業用品、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品の категорияは底堅く推移いたしました。また、住まいの環境改善ニーズは依然として高く推移しており、リフォーム需要は堅調に推移しました。

重点施策として進めている自社開発商品につきましては、プロのおお客様のニーズに対応した電動工具の categoryブランド「UBERMANN」をデビューさせ、より幅広いおお客様のニーズに対応するべく努めてまいりました。また、イーコマース販売は、1,200を超える店舗数を生かし、BOPIS(Buy Online Pick up In Store)の取り組みを進めたことで堅調に推移いたしました。JAとの協業につきましては、4月より山形県のJA山形おきたま様、和歌山県のJA紀の里様との協業をスタートし、新たなおお客様による肥料、農薬、資材等のご購入につながっております。

出店につきましては、パワーを1店舗、ハード&グリーンを1店舗それぞれ開店いたしました。また、移転増床とともないハード&グリーンを1店舗閉店いたしました。これらにより、当第1四半期末の店舗数は、パワー77店舗、ハード&グリーン1,118店舗、PRO6店舗、アテーナ8店舗、合計で1,209店舗となりました。

なお、6月25日に、KOMERI(THAILAND)CO.,LTD(非連結子会社)がタイ王国1号店となる「コメリハードアンドグリーン パノムサラカム店」を開店いたしました。今後も日本国内における事業モデルを活かし、タイ王国においても出店地域のおお客様の暮らしに寄り添い、豊かな暮らしを守り育てる店づくりを目指します。(当該店舗は上記店舗数には含まれません。)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、1,064億31百万円、営業利益は、103億96百万円、経常利益は、104億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、69億92百万円となりました。

(注)当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との増減率は、営業収益で前年同期比3.9%減、営業利益で同16.0%減、経常利益で同15.8%減、親会社株主に帰属する四半期純利益で同17.8%減となります。

(セグメント別営業収益)

(単位: 百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	18,855	16.9	17,835	16.8	—
リフォーム資材・エクステリア用品	15,993	14.3	16,177	15.2	—
園芸・農業用品	34,735	31.1	34,275	32.2	—
日用品・ペット用品	16,949	15.2	14,884	14.0	—
家電・レジャー用品	10,393	9.3	9,406	8.8	—
インテリア・家庭用品	8,893	8.0	7,732	7.3	—
灯油等	1,651	1.4	1,327	1.2	—
その他	3,297	2.9	3,657	3.4	—
ホームセンター事業計	110,770	99.1	105,299	98.9	—
その他事業	1,034	0.9	1,132	1.1	—
営業収益合計	111,805	100.0	106,431	100.0	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

2. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,655億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億48百万円増加いたしました。主に商品及び製品が29億73百万円減少いたしました。現金及び預金が56億94百万円、流動資産その他に含まれる預け金が29億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,898億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。主に建物及び構築物(純額)が1億30百万円、繰延税金資産が1億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,553億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億11百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,018億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億23百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が66億86百万円、未払法人税等が35億90百万円減少いたしました。電子記録債務が108億82百万円増加したことによるものであります。固定負債は、472億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少いたしました。主に長期借入金が5億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,490億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億42百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,063億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億69百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が11億46百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益69億92百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、58.1%(前連結会計年度末は57.6%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月27日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,303	22,998
受取手形及び売掛金	20,935	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,635
商品及び製品	114,131	111,158
原材料及び貯蔵品	259	241
その他	6,152	10,201
貸倒引当金	△668	△672
流動資産合計	158,114	165,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,981	116,850
土地	35,340	35,340
リース資産(純額)	3,897	4,016
その他(純額)	6,409	6,351
有形固定資産合計	162,629	162,559
無形固定資産	8,618	8,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	1,942
繰延税金資産	7,742	7,601
敷金及び保証金	7,268	7,265
その他	1,878	1,828
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	18,796	18,634
固定資産合計	190,044	189,807
資産合計	348,159	355,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,687	23,000
電子記録債務	29,800	40,682
1年内返済予定の長期借入金	12,569	12,554
リース債務	1,436	1,473
未払法人税等	6,923	3,333
賞与引当金	1,956	3,141
役員賞与引当金	20	5
ポイント引当金	814	131
災害損失引当金	38	13
その他	16,847	17,482
流動負債合計	100,094	101,818
固定負債		
長期借入金	27,870	27,337
リース債務	2,900	2,969
役員退職慰労引当金	124	124
役員株式給付引当金	183	184
退職給付に係る負債	5,768	5,831
資産除去債務	7,718	7,785
その他	2,936	2,986
固定負債合計	47,502	47,221
負債合計	147,597	149,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	166,934	172,704
自己株式	△11,241	△11,241
株主資本合計	199,756	205,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	482
繰延ヘッジ損益	5	9
退職給付に係る調整累計額	338	313
その他の包括利益累計額合計	805	805
純資産合計	200,561	206,330
負債純資産合計	348,159	355,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	108,502	102,769
売上原価	73,264	69,567
売上総利益	35,238	33,201
営業収入	3,302	3,662
営業総利益	38,540	36,863
販売費及び一般管理費	26,129	26,467
営業利益	12,411	10,396
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	6	—
助成金収入	—	30
その他	51	79
営業外収益合計	60	113
営業外費用		
支払利息	37	30
為替差損	—	41
賃貸借契約解約損	12	0
その他	7	7
営業外費用合計	57	80
経常利益	12,414	10,429
特別利益		
受取保険金	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産処分損	22	94
災害による損失	12	19
減損損失	4	—
特別損失合計	40	113
税金等調整前四半期純利益	12,385	10,316
法人税、住民税及び事業税	4,247	3,121
法人税等調整額	△374	202
法人税等合計	3,872	3,323
四半期純利益	8,512	6,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,512	6,992

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	8,512	6,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	20
繰延ヘッジ損益	△14	4
退職給付に係る調整額	△3	△24
その他の包括利益合計	199	△0
四半期包括利益	8,712	6,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,712	6,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより顧客への販売におけるポイントの付与について、従来販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上の値引きとして収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。